

# すべての会員を訪問し、経営やくらしを話し合い 被災地の仲間への募金を訴えよう！

兵商連は3月17日、会員数分の募金袋を各民商に送付しました。「さっそく、会員訪問に活用する」と、待ち望んでいた声も寄せられています。また、18日の拡大行動に宣伝紙と合わせて活用しているところも出ています。

激動する経済情勢のなか、県下でも製造業や建設業、物流関係など、震災の間接的な影響がはじめています。すべての会員を訪問し、商売への影響やくらし、被災地の仲間の話をし、募金を訴えましょう。加古川・加古民商では、本日、緊急三役会を開き、班を中心に募金を集めることや街頭募金について話し合う計画です。

民商や支部で話し合い、班用の袋も活用し、要求運動と組織建設を前進させましょう。

## 被災者生活再建支援法

### 弾力的な運用で生業へ補償を！

阪神・淡路大震災では、住宅再建、営業再建などすべてが「借入」に頼らざるを得ない状況でした。いまなお、その返済は続いており、その借入が経営を圧迫しているのが現状です。2012年に返済期限を迎える災害復旧融資は返済期限が3年延長されました。当時、個人補償さえあれば、16年たった今、その苦しみを背負わなくてもよかったです。

東日本大震災は、津波ですべてが流され、生業にかかわる店舗、船など、甚大な被害となっています。国は「貸付」ではなく、住宅再建とあわせ、生業にかかわるすべてのものに被災者生活再建支援法を適用する弾力的措置をとるべきです。

## 尼崎民商 三役会で募金運動話し合う

尼崎では、3月17日、三役会を開き、会員への募金運動、3月21日午後1時半に民商事務所に集まり、街頭募金を市民に訴えることを決めました。

## 西宮民商街頭募金

西宮では、3月17日、JR西宮駅で役員、事務局員11人が集まり街頭募金を訴えました。1時間の行動で、50251円が寄せられました。

また、18日の婦人部役員会では、この募金活動のことも話され、婦人部として、被災地の業者婦人を励まそうと募金を送ることを話し合いました。

## 神戸市 製造業への影響調査

神戸市は17日、東日本大震災の影響について、市内製造業を中心におこなったアンケート調査を発表しました。（3月18日神戸新聞掲載）

調査は市内製造業1800社を対象にし、425件から回答が寄せられています。

回答企業の48%が「影響がある」と答え、その内訳は、生産拠点が被災31件、物流拠点が被災18件、営業所が被災37件、取引先が被災し、受注減・債権回収困難98件、取引先が被災し、部品等の調達が困難82件、その他43件となっています。（複数回答あり）

物流の混乱や、停電による影響を懸念する声も多く、情報が不足しており、取引先や交通状況などの正確な情報が欲しいとの声も寄せられています。

## 会員から寄せられた 震災の影響

- ・計画停電の関係で、夜中に仕事をせざるを得ない。
- ・資材が手に入らない。買い占められているようだ。仕事にならない。
- ・建築現場では、材料が遅れたり、次の材料が入ってこない。
- ・ペットボトルの容器が入ってこず、地元のしょうゆ会社が困っているようだ。
- ・近くのスーパーに夜行くと、米や水、カップラーメンがほとんどない。

※震災の影響は、兵商連にご連絡ください。

## 全商連緊急情報を読み合わせよう！

このニュースは県連三役、民商事務所のみを送付しています。県連役員・民商役員への送付をお願いします。